

1B03

英国における「政策のための科学」や EBPMに関する取組の一考察

CAPE (Capabilities in Academic Policy Engagement) および
UPEN (The Universities Policy Engagement Network) を中心に

研究・イノベーション学会 第40回記念年次学術大会
2025年11月8日(土)

野呂 高樹 (政策研究大学院大学 / 公益財団法人未来工学研究所)

発表概要

学術研究と政策の効果的な連携を探る

我が国ではSTI政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX事業）が2025年度末まで15か年展開されており、英国でも2020年より公共政策を主対象とするCAPE（Capabilities in Academic Policy Engagement）が2024年末まで実施された。

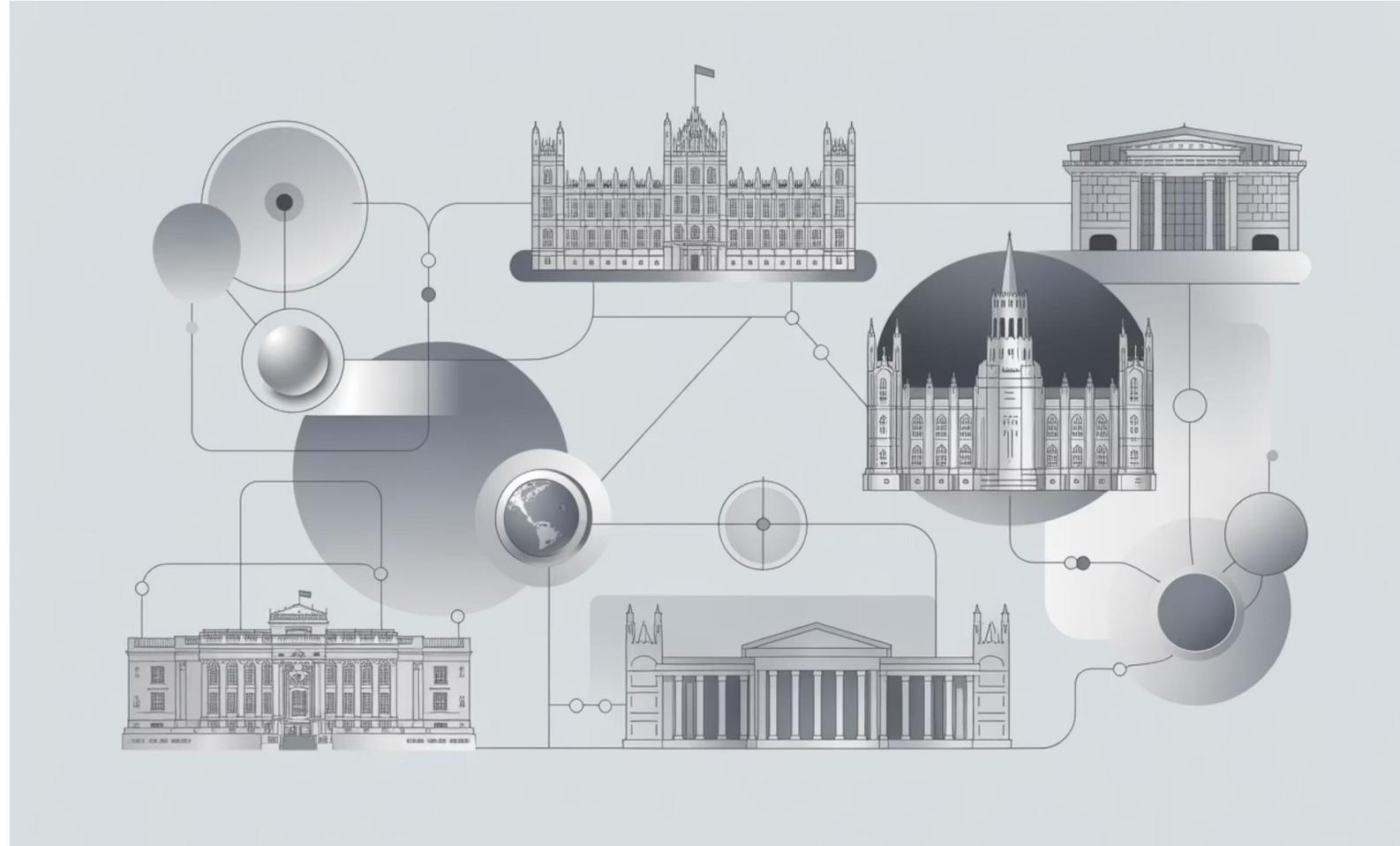
CAPEは学術研究者と政策専門家（行政官等）の効果的かつ持続的な関わりを支援する方法を探る知識交換&研究プロジェクトで、コンソーシアムには、大学、政策機関などの強力なネットワークが結集。UPEN（The Universities Policy Engagement Network）は、英国の大学とナレッジブローカーが自主的に運営するネットワークで、大学や政策機関がエビデンスに基づいた政策立案を強化するための機会にアクセスできるワンストップショップを提供している。

CAPEの成果物はUPENが引継ぎ、UPENにはResearch Englandなどから新たに資金提供がなされ、取組が継承されている。そこで、CAPEの成果およびUPENの最近の動向を概観し、日本への示唆を抽出したい。

CAPEプロジェクトの目的と活動の枠組み

(1) CAPEの概要とコンソーシアムの構成

CAPE：高等教育部門全体において、アカデミアと政策専門家との効果的かつ持続的な連携をいかに支援するかを探求する知識交換・研究プロジェクト。
このプロジェクトは2020年から2024年にかけて実施され、リサーチ・イングランドからの390万ポンドの資金提供と、パートナーからの600万ポンドのマッチング資金によって支えられた。



CAPEのコンソーシアムは、UCL（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）を筆頭に、ケンブリッジ大学、マンチェスター大学、ノッティンガム大学、ノーザンブリア大学の5つの大学パートナーで構成されており、さらに政策パートナーとして政府科学局（Government Office for Science: GO-Science）や議会科学技術局（Parliamentary Office for Science and Technology: POST）などが協力。

- **CAPEは、エビデンスに裏付けられた政策がより強力で効果的であり、公的支出に対してより良い価値を提供。** その目的は、学術的エビデンスと専門知識の活用を改善し、市民にとってより良い成果をもたらすために、学術政策連携の規模と多様性を拡大することであった。

(2) 活動の原則とアプローチ

CAPEの活動は、以下の主要な原則に基づいて定義された。

政策需要主導

学術的な専門知識が貢献できる政策ニーズを特定し、探求する。

協働的な取組

大学間の連携や、政策パートナーとの協働を通じて、知識交換を促進する。

持続的なパートナーシップ

長期間にわたる関係を構築することで、柔軟性と回復力を可能にする信頼関係を醸成する。

実験と探求

新しい形態のコラボレーションを試み、学びながら実践する姿勢を重視する。

柔軟なリソースの展開

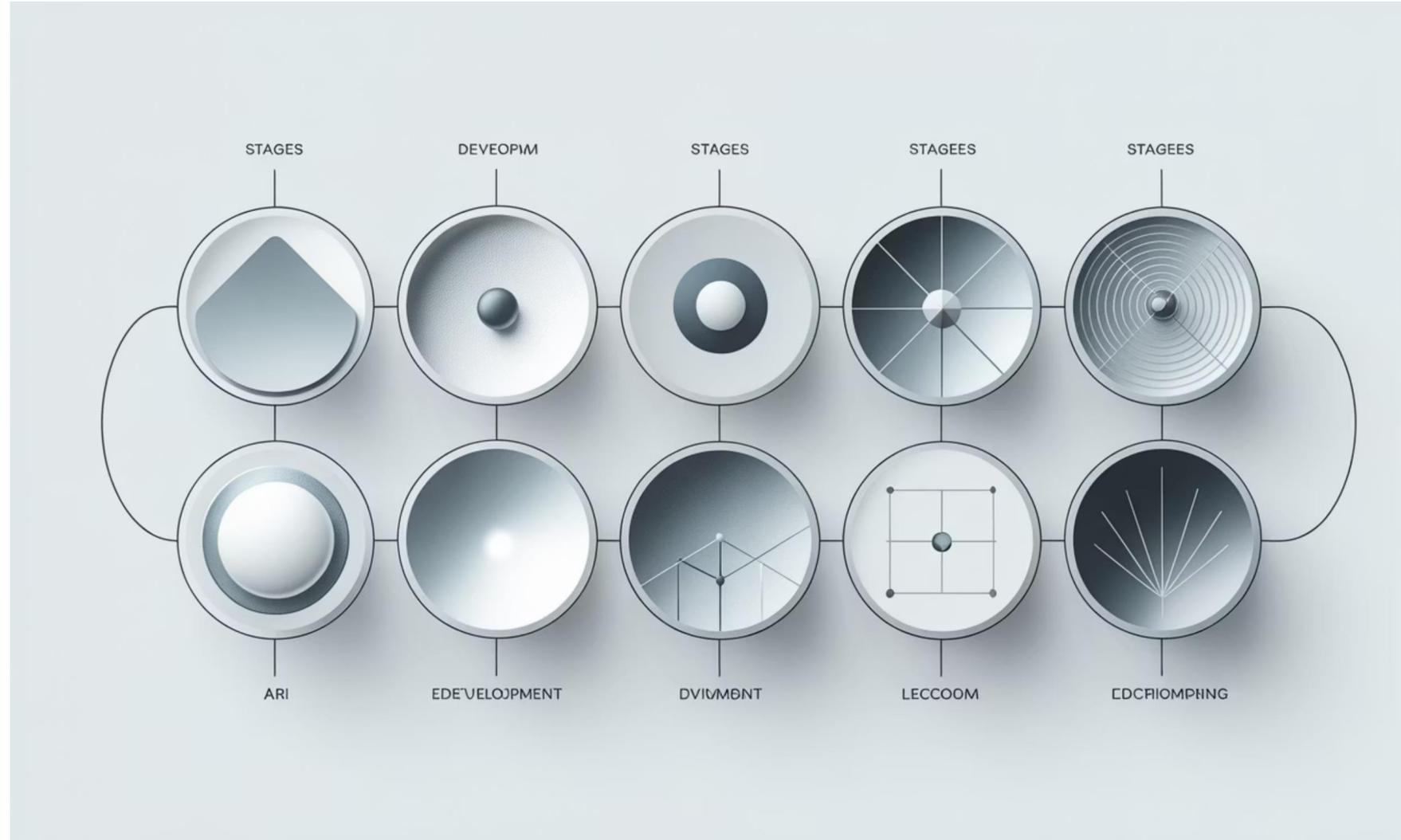
時間や資金といったリソースを柔軟に展開することで、特定の活動要件や変化する状況に適応する。

これらの活動を通じて、CAPEは知識動員担当者（knowledge mobilisers）と呼ばれる高度なスキルを持つ人材を育成し、システムの全体像における知識動員の役割の複雑さを明らかにしている。

CAPEの成果：政策連携の主要な仕組みとツールキット

(1) 研究関心領域（ARI）の展開

ARI（Areas of Research Interest）は、政策優先事項とエビデンスニーズを公に表明するためのツールであり、政府や公的機関が研究とエンゲージメントの優先順位を特定し、知識のギャップを明確にするのに役立つ。ARIは、アカデミアや広範な研究コミュニティとのコミュニケーションを効果的に行うための「正面玄関」としても機能する強力なツールである。



ARIの導入は2015年の英国研究評議会（UK Research Councils）のレビューで提案され、その後、中央省庁だけでなく、地方自治体や複合自治体などの幅広い機関で独立して開発されてきた。ARIを開発するためのプロセスは、以下の7つの主要な段階に簡素化されている。

01

ARIの決定

ARIが知識ニーズへの最も適切な対応であるか、他の方法（文献レビュー、コンサルテーションなど）と比較して適切であるかを判断する。ARIは、組織全体の研究課題を包含することも、特定のテーマに焦点を当てることも可能である。

03

ARIの設定

ARIの目的、野心、範囲、焦点を定める。求めるエビデンスの種類（科学的、物語、経験的）や、対象とするオーディエンスを考慮する。

05

ARIのプロモーション

対象読者を特定し、ウェブサイトやソーシャルメディアを通じてARIを公開する。知識ブローカー（UPEN、CAPEなど）の支援を得て、関連ネットワークに宣伝する。

ARIの計画と自己反省を支援するためのツールとして、「ARIキャンバス」が提供されている。CAPEは、地域政策におけるARI導入を支援し、North of Tyne複合自治体や、Newcastle市議会、Leeds市議会といった地方自治体の事例を参考にARI実践ガイドを作成した。

02

コアチームの採用

ARIの運営責任を負うコアチームを編成する。組織的なコミットメントを確保するため、上級管理職の積極的な支持が不可欠である。

04

研究優先事項の明確化

組織の戦略的目標と知識ニーズを関連付け、研究優先事項を「研究分野」「トピック」「質問」などの形で公に表明する。

06

エンゲージメントと知識交換

研究依頼、提案、貢献を受け付けるための連絡窓口やオンライン調査フォームを設定する。より野心的なエンゲージメント戦略として、ワークショップや対話的な知識交換を取り入れることができる。

07

ARIの制度化

ARIの実施とさらなる発展のための戦略を確立する。ARIを組織の中核的なルーティンや戦略に組み込むことで、時間の経過とともにその関連性と有用性を確保する。

(2) 協働プロジェクトへの資金提供

CAPEは、研究者と政策専門家が政策需要に対応して協働的に政策作業を共同実施するための「CAPEコラボレーション基金」を運営。この基金は、20のプロジェクトに総額424,000ポンドを授与し、柔軟性と革新性に対する支援として高く評価された。

協働プロジェクトの相互利益

- 新しい知識の共創を支援する。
- 政策立案者の政策状況、優先順位、てこ入れ策に対するアカデミアの理解を深める。
- アカデミアと政策専門家との間の知識交換を促進し、強固な関係と相互のコミットメントに基づいてパートナーシップを構築する。

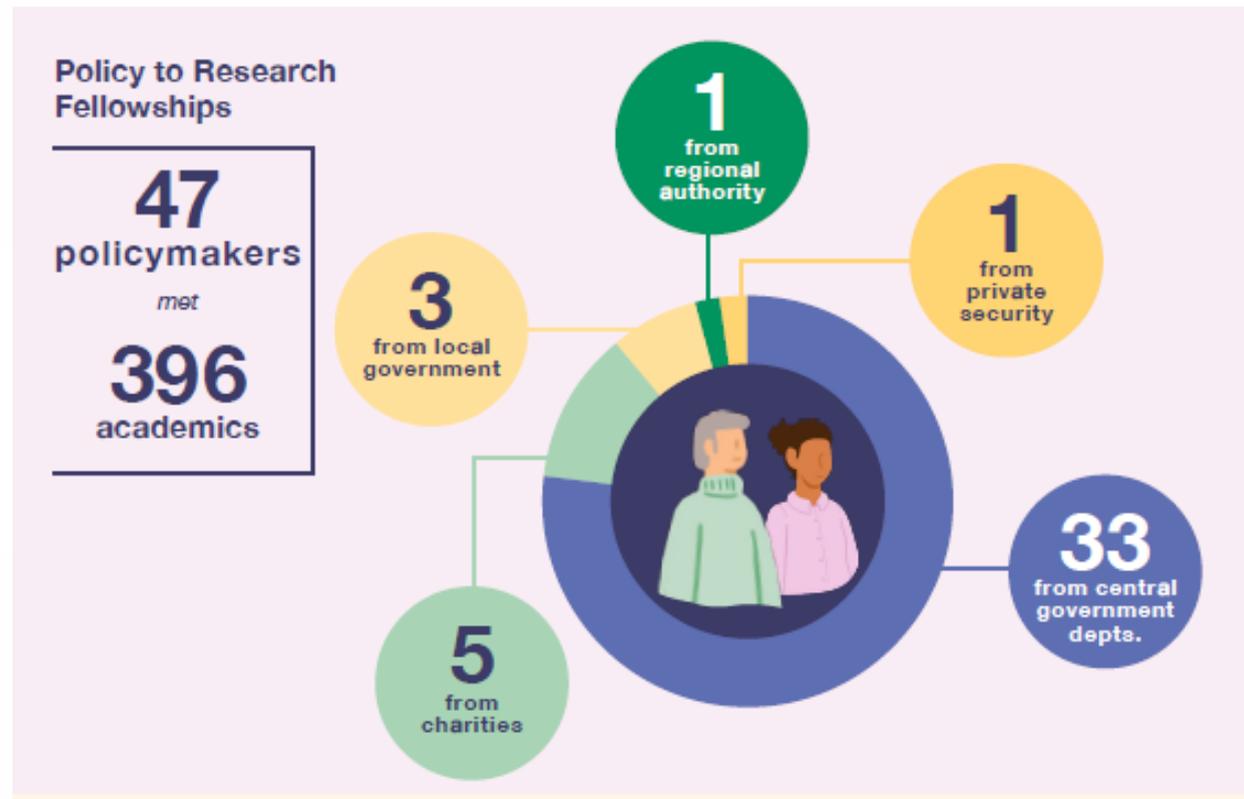


(3) 政策フェローシップ

CAPEは、「Policy to Research」と「Research to Policy」の2種類のフェローシップを試験的に実施した。

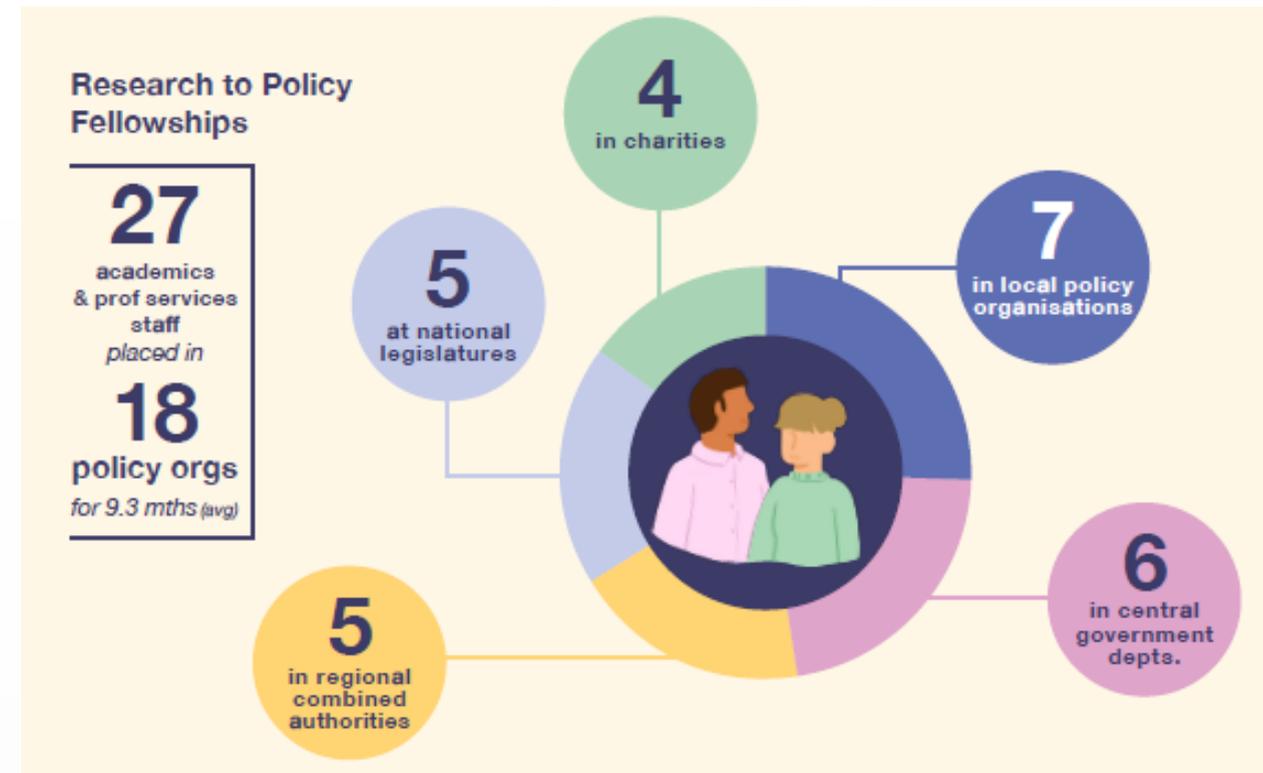
Policy to Researchフェローシップ

政策立案者が研究者の質問を中心にアカデミアと連携するための構造化されたマッチメイキングを提供する。



Research to Policyフェローシップ

アカデミアや専門職員を政策組織に数ヶ月から1年配置し、政策組織が独自に実行する能力や専門知識を欠く共同作業を支援する。



フェローシップは、CAPEの最も一貫して人気の高いメカニズムであり、政策立案者からの需要が高かった。しかし、フェローシップは資源集約的であり、特にResearch to Policyフェローシップには、比較的少数の個人に多額の資金とスタッフの時間が必要となる。

CAPEの取組からの学び：知識動員における多様性とインクルージョン

(1) 多様な専門知識の必要性

効果的な政策決定を実現するためには、より多様な視点が必要である。アカデミア・政策連携における「多様性」は、年齢、ジェンダー、人種、障害などの保護された特性だけでなく、社会経済的地位、キャリア段階、地理的位置、学問分野、方法論的アプローチといった知識や思考の多様性も含む。

- ❑ **多様な専門家（under-represented researchers）との連携を拡大することは、政策の失敗のリスクを減らし、エビデンスシステムを強化する。** 知識動員担当者は、このインクルーシブな実践を促進する最前線にいるが、多くの場合、多様な専門家を特定する方法についてサポートや確信がないと感じている。

(2) インクルーシブな実践のための戦略

知識動員担当者が多様な専門知識を見つけるための実践的な戦略が提示されている。



コミュニケーションにおける配慮

インクルーシブな言葉遣いを使用し、専門知識の狭い定義（例：シニアなアカデミアのみ）に陥らないようにする。「専門知識」には、異なるキャリア段階、学問的背景、生きられた経験の価値を認めることである。



大学の多様性ネットワークの活用

学術的専門家を探す際に、大学内の多様性ネットワークや早期キャリア研究者（ECR）ネットワークと協力する。



同僚への推薦依頼

既知のアカデミアに対し、自身のエンゲージメントに早期キャリア研究者（ECR）を招いて影武者を務めさせるよう依頼するなど、多様性のある推薦を奨励する。



デジタル検索とデータベースの利用

ARIデータベース、Konfer、Overtonなどのツールを利用して、学内の研究リポジトリや政策関連文書を検索し、専門家を特定する。



意図的なデータ収集

EDI（平等・多様性・インクルージョン）チームと協力し、保護された特性に関するデータを収集・分析することで、エンゲージメントプロセスにおける格差を特定し、より公平な機会を構築する。ただし、データの収集は目的主導で行い、プライバシーと機密性を保護する必要がある。

CAPEの取組からの学び：協働による政策共創：地域政策の事例

(1) 共創プロジェクトの設計とテーマ

UCL-CAPEとInstitute for Community Studiesは、アカデミア、地方自治体、第三セクター組織が協力して地域に基づく政策課題に取り組むための共創プロジェクトを実施した。プロジェクトチームは、ハーバード大学のPDIA（Problem Driven Iterative Adaptation）フレームワークに基づいた学習プロセスを通じて、複雑な問題の根本原因を分解し、介入のための入り口を特定した。

3つの場所に基づくチームがそれぞれ25,000ポンドの資金を受け取り、以下のテーマでミニプロジェクトを実施。



Lincoln

若者の政治的権利剥奪と社会的孤立。



Teesside

勤労者貧困が子どもたちの発達、教育、福祉に与える影響。



Norfolk

若年層における孤独と社会的孤立の経験。

(2) 成功の要因と障壁

成功の要因

参加者は、このプロジェクト環境において、「失敗してもよい」という空間が確保されたことが、行動と思考を革新に向けさせる上で非常に有益であったとフィードバックしている。また、協力的なトーンを設定し、異なるステークホルダーが対等に会える場を作り、上級管理職の支持を得ることも、効果的な協働を可能にする要因であった。

(3) セクターごとの貢献と知識の統合

共創プロセスにおいては、伝統的な知識、地域知識、および生きられた経験といった多様な知識を効果的に共有し、統合することが不可欠。各セクターは補完的な役割を果たした。

セクター	役割と知識
大学	知識ベース、方法論的厳密性、権威ある「ブランド力」としての招集力、そして学習を政策文書に統合する能力を提供する。
地方政府	政策知識、多様な政策領域にまたがる概要、および変化のテコを理解する。既存のサービス利用者への迅速なアクセスを持つ。
第三セクター	政策の「ギャップ」を理解し、現場での実践的な専門知識と経験を提供する。プロジェクトを迅速に実行に移す能力、およびコミュニティの信頼を得る「スーパーコネクター」としての役割を果たす。

障壁

一方で、以下のようないくつかの障壁が確認された。

- **スタッフの時間とキャパシティ**：資金が戦略的・評価的な要素に充てられず、参加者の業務負担が増大し、中核業務を超える実験的なプロジェクトは最初に断念されがちであった。
- **財務および行政システム**：大学の資金支出システムは、大規模な研究助成金を中心に構築されており、小規模かつ流動的な共創プロジェクトへの資金提供に遅延を生じさせることがあった。
- **ペースと反復**：6か月という初期目標は非現実的であり、プロジェクトのペースは多忙であった。しかし、この速さが「迅速な失敗（fail fast）」を促し、学習を可能にしたという肯定的な見解もあった。

CAPEの後継事業を担うネットワーク組織UPENの活動と展望

(1) UPENの拡大と資金獲得

2018年に設立されたUPENは、現在120以上の大学が参加する大規模なネットワークに成長した。CAPEの成果を引き継ぎ、リサーチ・イングランド等から約600万ポンドの追加資金を獲得している。質の高い活動が評価され、組織として確立されてきている。

(2) 政府・大学連携プログラムの開始

UPENは、政府と大学の職員をマッチングさせる「政府・大学連携プログラム」を新たに開始した。このプログラムは、CAPEの成功事例を基に、エビデンスと意思決定の連携を強化することを目的とする。初回は100件以上の応募から26組のペアが選ばれ、相互学習や共同での課題解決に取り組む。

これらの支援・活動により、学術と政策の機能の強化（研修と人材開発の強化、移動性と協働の支援、関与の多様化）、地域密着型エビデンスに基づく政策プロセスの強化、研究者と政策の連携の拡大などが図られることになる。

SciREXオープンフォーラム2025

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
(SciREX) 関係機関からの活動報告／パネル討論／特別講演

2025. **11.21** Fri. 10:00 - 17:00 会場：ベルサール虎ノ門

ハイブリッド開催

参加費無料

【特別講演】

計算社会科学を基盤とした
政策科学の新展開

坂田 一郎 氏
(東京大学工学系研究科
教授・総長特別参与)



「「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」
推進事業（SciREX事業）の挑戦と成果」

<https://a24.hm-f.jp/cc.php?t=M325800&c=2105&d=c207>

【申込期限11月19日（水）17:00】

【定員】会場100人、オンライン500人（定員になり次第締切）

【企画】政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）

【主催】政策研究大学院大学 SciREXセンター

【共催】文部科学省、政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、
大阪大学、京都大学、九州大学、文部科学省科学技術・学術政策研
究所、科学技術振興機構（社会技術研究開発センター、研究開発戦
略センター）

◆プログラム

(1)報告「SciREX事業の全体像」

下田隆二氏 (SciREXセンター)

(2)パネル討論「STI政策人材育成教育プログラムによる15か年の取組の成果とこれから」

林隆之氏 (政策研究大学院大学GIST)

柴山創太郎氏 (東京大学STIG)

青島矢一氏 (一橋大学IMPP)

平川秀幸氏 (大阪大学STiPS)

川上浩司氏 (京都大学STiPS)

小林俊哉氏 (九州大学CSTIPS)

モデレーター：伊地知寛博氏 (成城大学)／加納寛之氏 (民間企業勤務)

(3)報告「EBPMを支えるデータ・情報基盤の構築：NISTEPの15年間の歩み」

富澤宏之氏 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)

コメンテーター：根津純也氏 (文部科学省)

(4)報告「研究開発と政策実装-公募型研究開発プログラムにおける「政策のための科学」の実践-」

山縣然太郎氏 (国立成育医療研究センター／山梨大学)

コメンテーター：根津純也氏 (文部科学省)

(5)パネル討論「政策現場と研究をつなぐ」

祐野恵氏 (京都大学STiPS)

齊藤卓也氏 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)

黒河昭雄氏 (神奈川県立保健福祉大学)

モデレーター：安藤二香氏 (未来工学研究所)

(6)特別講演「計算社会科学を基盤とした政策科学の新展開」

坂田一郎氏 (東京大学工学系研究科教授・総長特別参与)

(7)パネル討論「SciREXの経験と蓄積を未来にどう生かすか」

林隆之氏 (政策研究大学院大学GIST)

赤池伸一氏 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)

中澤恵太氏 (文部科学省)

有信睦弘氏 (叡啓大学)

安藤二香氏 (未来工学研究所)

モデレーター：有本建男氏 (政策研究大学院大学GIST)

謝辞

本研究は、文部科学省の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）の一環として実施した、共進化方法論プロジェクトの成果の一部を取りまとめたものになります。関係者各位に感謝の意を表します。

参考文献

- [1]CAPE: The Art of the Possible: Catalysts, Collaborations and Capabilities in Academic-Policy Engagement, 2025
- [2]CAPE: Areas of Research Interest: A Practical Guide, 2024
- [3]CAPE: Awarding Funding for Collaborative Academic-Policy Projects, 2024
- [4]CAPE: CAPE Resource Navigator, 2025
- [5]CAPE et al.: Hidden Talents: Core Competencies of Knowledge Mobilisers Working in Public Policy, 2025
- [6]CAPE: Inclusive practice in knowledge mobilisation: finding people and expertise to meet policy evidence needs, 2025
- [7]CAPE et al.: Knowledge in action - Exploring the benefits of co-producing policy with academia, local government, and communities, 2025
- [8]UPEN: Building capacity, delivering impact: The use of the Policy Support Fund in universities, 2025